

進化する
ぬくもり。

日本郵政株式会社 会社説明会

2024年12月8日

(証券コード：6178)





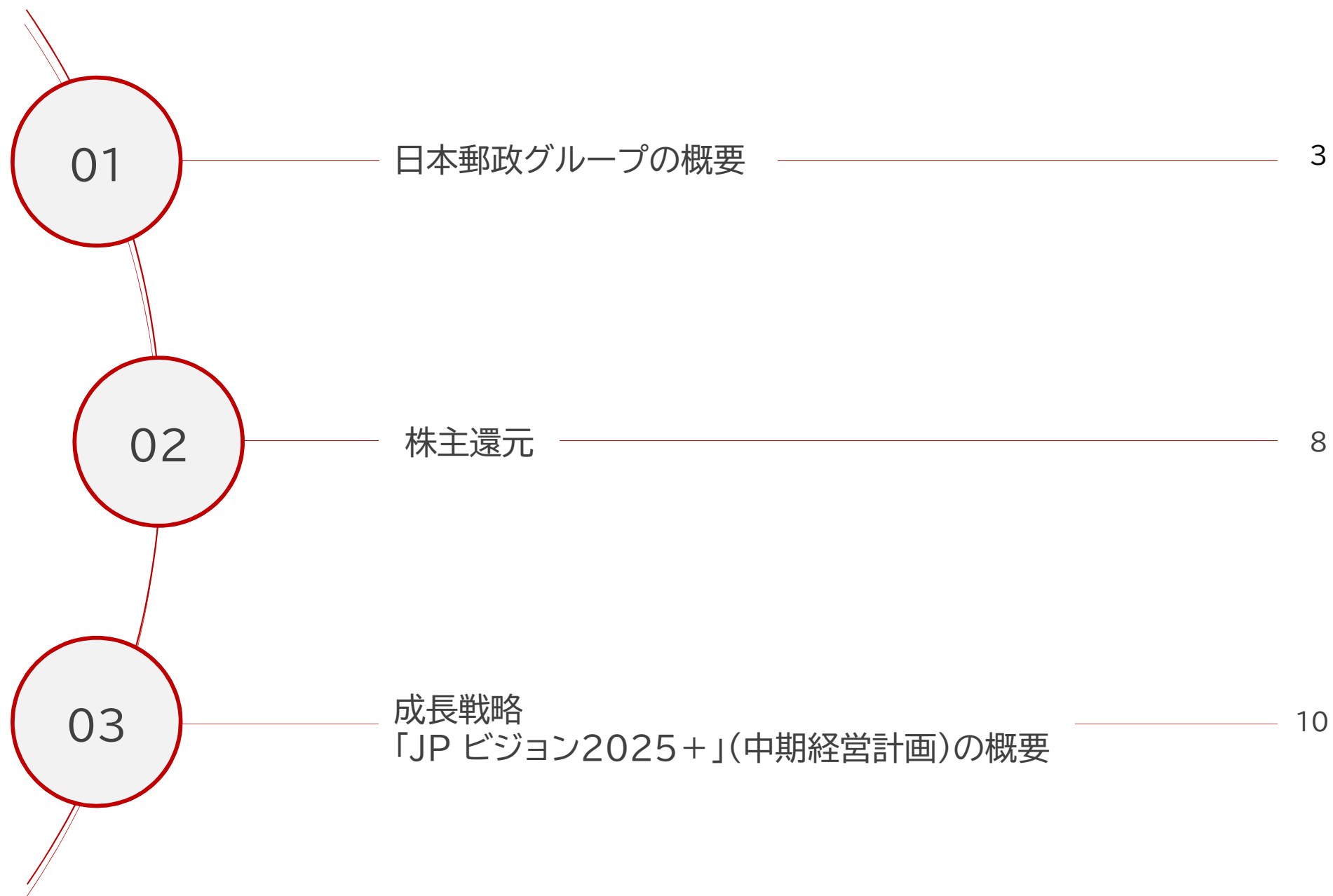
代表執行役副社長

かとう のぶやす
加藤 進康

【生年月日：1965年2月17日】

略 歴

- 1987年 4月 郵政省入省
- 2007年 10月 株式会社かんぽ生命保険経営企画部長
- 2011年 4月 同社人事部長
- 2013年 4月 同社執行役 支払管理部長兼支払サービス室長
- 2015年 9月 同社執行役 保険金部長
- 2016年 6月 同社常務執行役（～2021年6月）
- 2017年 6月 日本郵政株式会社常務執行役（～2020年6月）
- 2021年 6月 日本郵政株式会社常務執行役
日本郵便株式会社常務執行役員
- 2023年 6月 日本郵政株式会社代表執行役専務
日本郵便株式会社専務執行役員（現職）
- 2024年 4月 **日本郵政株式会社代表執行役副社長（現職）**



01	日本郵政グループの概要	3
02	株主還元	8
03	成長戦略 「JP ビジョン2025+」(中期経営計画)の概要	10

01

日本郵政グループの概要

日本郵政グループのあゆみ

- 1871年に郵便事業が創業され、2021年に郵政創業150年。
- 戦後、郵政省、日本郵政公社を経て、2007年に民営化し日本郵政グループが発足。2015年に東京証券取引所市場第一部（現・プライム市場）に上場※。

※ 日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の3社が同時上場



前島密



旧郵政省外観



- 1871年（明治4年）
郵便事業創業
- 1875年（明治8年）
郵便為替・
郵便貯金事業創業
- 1885年（明治18年）
逓信省発足

- 1916年（大正5年）
簡易生命保険事業創業
- 1949年（昭和24年）
郵政省発足



郵便現業絵巻 第九図
郵便受取所、郵便貯金預所の情景

- 2001年（平成13年）
郵政事業庁発足
 - 2003年（平成15年）
日本郵政公社発足
 - 2007年（平成19年）
日本郵政グループ発足
（民営・分社化）
- 日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の5社体制でスタート

- 2012年（平成24年）
日本郵政グループ再編
郵便局株式会社が商号を日本郵便株式会社に変更し、郵便事業株式会社と合併
- 2015年（平成27年）
東京証券取引所市場第一部上場

- 2017年（平成29年）
日本郵政株式第2次売出
- 2021年（令和3年）
JP ビジョン2025策定
日本郵政株式第3次売出
- 郵政創業150年
- 2024年（令和6年）
JP ビジョン2025+策定



JPタワー
(2012年5月竣工)



JPタワー名古屋
(2015年11月竣工)



蔵前JPテラス
(2023年3月竣工)



JPタワー大阪
(2024年3月竣工)

持株会社及びグループ会社概要

商号	ニッポンユウセイ 日本郵政株式会社（持株会社）
市場区分・証券コード	東証プライム市場・6178
本社所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
代表者名	取締役兼代表執行役社長 増田 寛也
資本金	3兆5,000億円※1
総資産額(連結)	約298兆6,891億円※1
設立年月日	2006年1月23日
主な子会社	日本郵便株式会社 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社かんぽ生命保険
従業員数(連結)	約36.6万人※1,2

※1 2024年3月31日現在

※2 非正規社員を含む

日本郵政グループの経営理念（目指す姿）



お客さまと社員の幸せを目指します。
社会と地域の発展に貢献します。



一人ひとりの人生に寄り添う。
すべての人の心をあたためる。



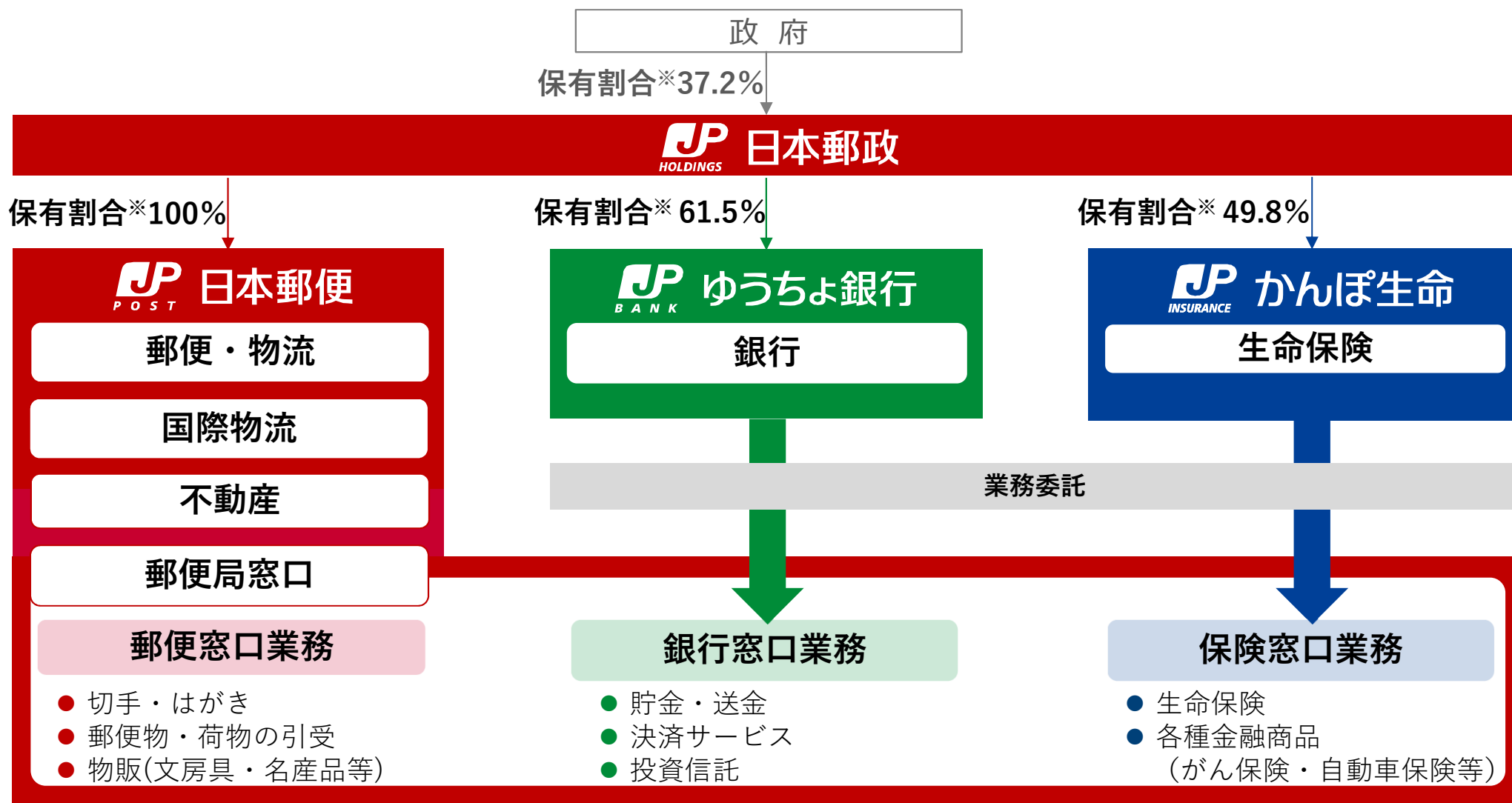
「最も身近で信頼される銀行」
を目指します。



いつでもそばにいる。
どこにいても支える。
すべての人生を、守り続けたい。

日本郵政グループの体制

- グループが一体となり、郵便・物流事業、銀行業、生命保険業など多様な事業を展開。
- 郵政民営化法では金融2社株式全部をできるだけ早期に処分することを定めており、当社の中期経営計画において、当面、2025年度までに保有割合50%以下とすることを目指すこととしている。



※ 保有割合は自己株式を除外して算出した2024年9月末時点の数値

強み 1

日本全国の郵便局ネットワーク



郵便局の数
約 **24,000** 局

郵便ポストの数
約 **17.4万** 本

二輪バイクの数
約 **80,000** 台

強み 2

圧倒的な顧客基盤



郵便配達箇所数
約 **3,100万** か所/日

通常貯金口座数
約 **1億2,000万** 口座

かんぽ生命保険お客さま数※
約 **1,807万** 人

※契約者さま及び被保険者さまを合わせた人数です
(個人保険及び個人年金保険を含み、(株)かんぽ生命
保険が受再している簡易生命保険契約を含みます)。

強み 3

地域に根差した郵便局



都道府県との包括連携協定締結率
95.7%

地域における協力に関する
協定締結率 (市区町村)

防災協定締結率 (市区町村)	93.6%
協定締結率 (市区町村)	99.7%

※ 地域における協力に関する協定とは、地域見守り活動、
道路損傷の情報提供又は不法投棄の情報提供に係る協定です。

強み 4

経営基盤・社外からの評価

自己資本
約 **10.6兆** 円

グループ保有不動産
約 **2.9兆** 円

長期発行体(JCR)格付※1
AA+

ESG指数への組入※2

FTSE4Good FTSE Blossom Japan Index

※1 格付会社：株式会社日本格付研究所 (JCR)、2024年10月16日時点

※2 FTSE4Good Index Series、FTSE Blossom Japan Indexへの選定

02

株主還元

株主還元

株主還元方針（「JP ビジョン2025+」期間中（2025年度まで））

配当方針

引き続き1株当たり50円の年間配当（中間・期末）を安定的に実施

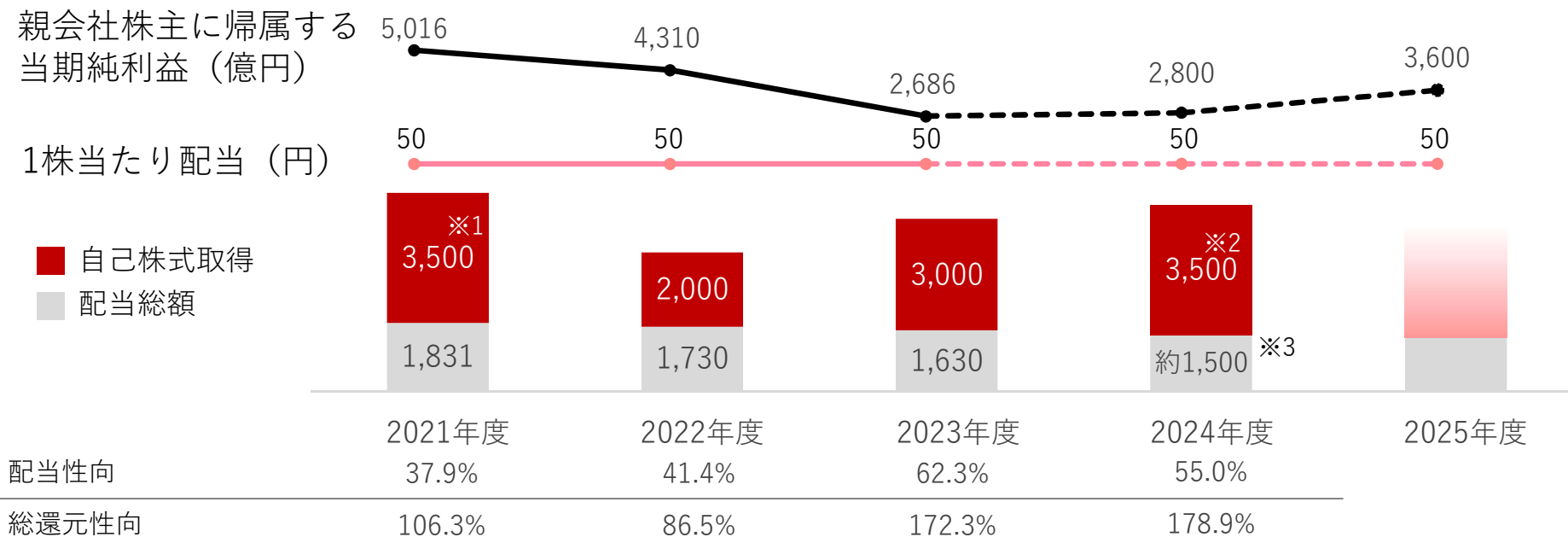
自己株式取得

相当規模の自己株式の取得を継続して実施することで、更なる株主還元の充実と資本効率の向上を図る

株主還元

親会社株主に帰属する
当期純利益（億円）

1株当たり配当（円）



1株当たり当期純利益（EPS）は、2023年度は80.26円。

中期経営計画期間中のEPSは、当期純利益の増加及び自己株式取得により、2024年度は89.35円^{※4}、2025年度は116.22円^{※4}と増加を目指す。

※1 2022年4月に取得した45億円を含む。

※2 詳細については、2024年5月15日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

※3 2024年度の配当総額・配当性向・総還元性向は、3,500億円の自己株式取得を実施した場合の支払配当の減少を反映。

※4 2024年9月末時点の発行済株式数（自己株式除く）に基づき算出（2024年10月以降の自己株式取得は含まない）。

03

成長戦略
「JP ビジョン2025+」(中期経営計画)の概要

JP ビジョン2025+の基本方針

- JP ビジョン2025+では**成長ステージへの「転換」**を目指し、今後の戦略を見直し
- 引き続き、お客さまと地域を支える『**共創プラットフォーム**』を目指す

JP ビジョン2025 これまでの取組み

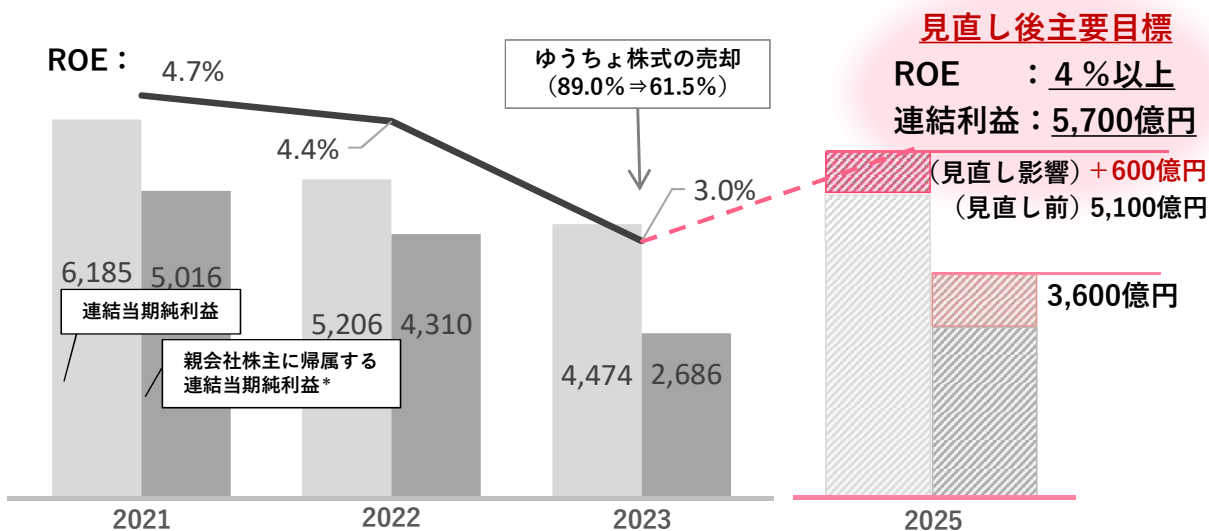
2021~2023の位置づけ	信頼回復を第一に、顧客本位の業務運営、グループガバナンスを強化
2025年度主要目標 (見直し前)	ROE 4%程度 連結当期純利益 5,100億円

JP ビジョン2025+における「基本方針」

2024~2025の位置づけ	成長ステージへの「転換」
2025年度主要目標 (見直し後)	ROE 4%以上* 連結当期純利益 5,700億円

* 早期に当社の株主資本コスト5%程度を上回ることを目指す。

経営実績と主要目標



* 親会社株主に帰属する当期純利益における、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の持株比率は、2024年5月時点の数値を前提に計算。

「転換」実現のためのドライバー

ドライバー

資源配分



郵便局



人材・システム

方針

成長分野への積極的な配分へ

地域の実情に応じた個性ある郵便局へ

変化に適応可能な柔軟で強靱なものへ

JP ビジョン2025+の取組みの3本柱

- 基本方針を踏まえ、「JP ビジョン2025+」の主要施策として、「収益力の強化」、「人材への投資による社員体験価値（EX）の向上」、「DXの推進等によるユーザー体験価値（UX）の向上」の3つの柱を掲げています。



01

収益力の強化

成長分野への
シフトと
他企業連携の推進



02

人材への投資による
EXの向上

社員の誇りとやりがいの
向上と
柔軟で多様性のある
組織への転換



03

DXの推進等による
UXの向上

お客さま視点での
デジタル化、
データ活用と効率的な
業務フローの確立



成長分野へのシフトと他企業連携の推進

資源の積極的な投入により
更なる成長を加速

(1) 郵便・物流事業

物流分野への
リソースシフトの強力な推進

(2) 不動産事業

保有不動産の開発等を着実に推進し
新たな収益の柱に

収益力の強化及び効率化を推進

郵便局
窓口事業

店舗の最適配置、窓口営業時間の弾力化等による
生産性向上、営業専門人材の育成、
郵便局の価値・魅力向上等の取組みを推進

国際物流
事業

アジアを中心としたロジスティクス事業の強化

銀行業

リアルとデジタルの相互補完戦略の加速

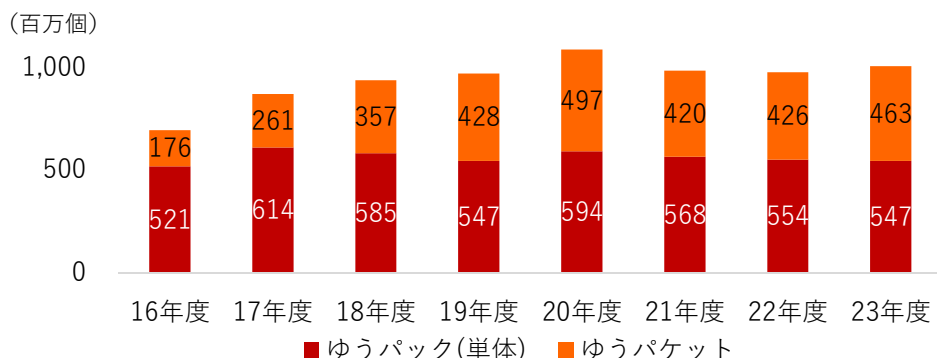
生命
保険業

多様なニーズに応じた商品ラインアップの拡充

収益力の強化 (1)郵便・物流事業 — 物流分野の状況・JP楽天ロジスティクスによる荷物獲得

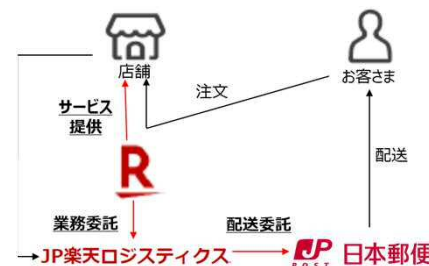
- 2023年度のゆうパック及びゆうパケットの取扱個数は、グループ外企業との協業等を着実に進捗したことにより増加（対前年比+3.0%）。また、2024年度上期も継続して増加（対前年同期比+9.0%）。
- 2021年7月にJP楽天ロジスティクス株式会社を設立。効率的で利便性の高い「物流DXプラットフォーム」を構築し、将来的には他の事業者も利用できるプラットフォームのオープン化を目指す。
- **楽天関係のゆうパック及びゆうパケット数量は着実に増加。**

ゆうパック・ゆうパケットの取扱数量

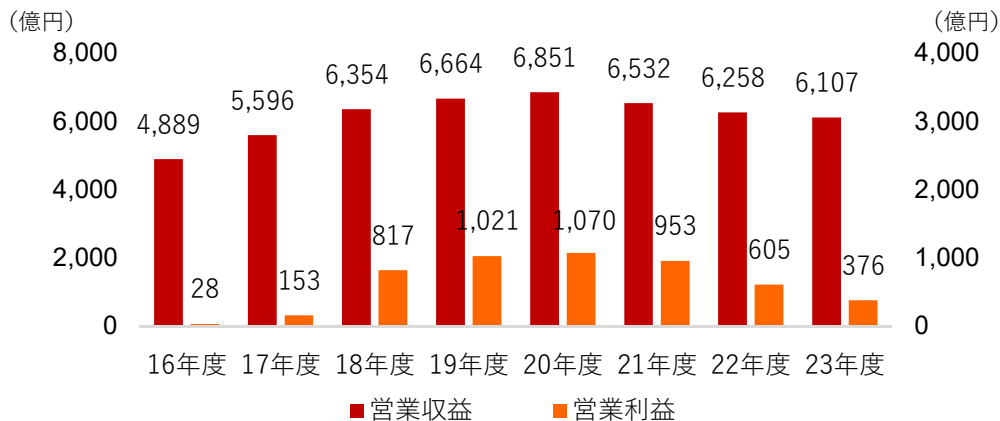


JP楽天ロジスティクスによる荷物獲得

- 楽天グループさまと共同の物流拠点の構築、共同の配送システム及び受取サービスを構築。
- **楽天市場の成長を確実に取り込み、ゆうパックの引受確保を目指す。**



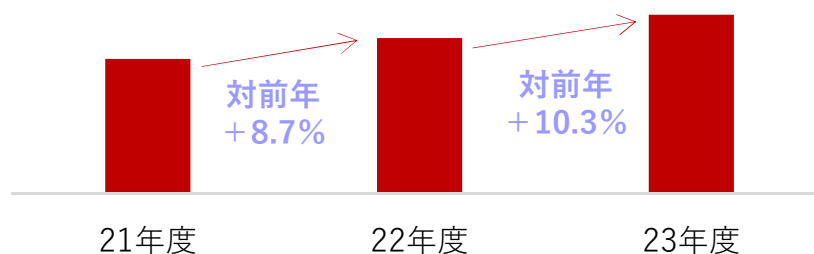
荷物※1の営業収益・営業利益の推移



※1 ゆうパック、ゆうパケット、ゆうメール

楽天関係のゆうパックの状況※2

- 楽天市場の出店者様に対し、楽天グループと共同営業を実施。
- 楽天関係のゆうパック等は着実に増加。
- 2024年度上期実績は対前年同期比+10.4%。

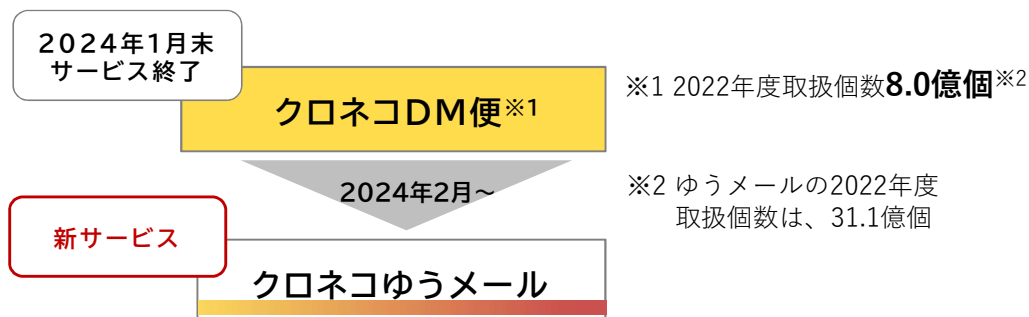


※2 楽天関係の荷量(実個数は非公表)は、JP楽天ロジスティクスから引き受けた荷物と楽天特別運賃プログラムが適用されている荷物の合計値

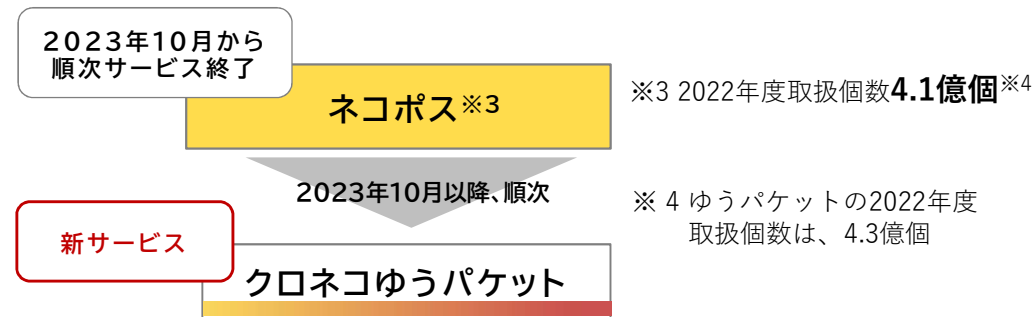
収益力の強化 (1)郵便・物流事業 — 小型薄物荷物分野でのヤマトグループとの協業

- 2023年6月にヤマトグループさまと持続可能な物流サービスの推進に向けた基本合意書を締結。
- メール便領域では、ヤマト運輸さまが扱う「クロネコDM便」を、**2024年2月から「クロネコゆうメール」として、全国で日本郵便の配送網でお届け。**
- 小型薄物荷物領域では、ヤマト運輸さまが扱う「ネコポス」を、「クロネコゆうパケット」として日本郵便の配送網でお届け。現在、段階的に引き受けエリアを拡大。

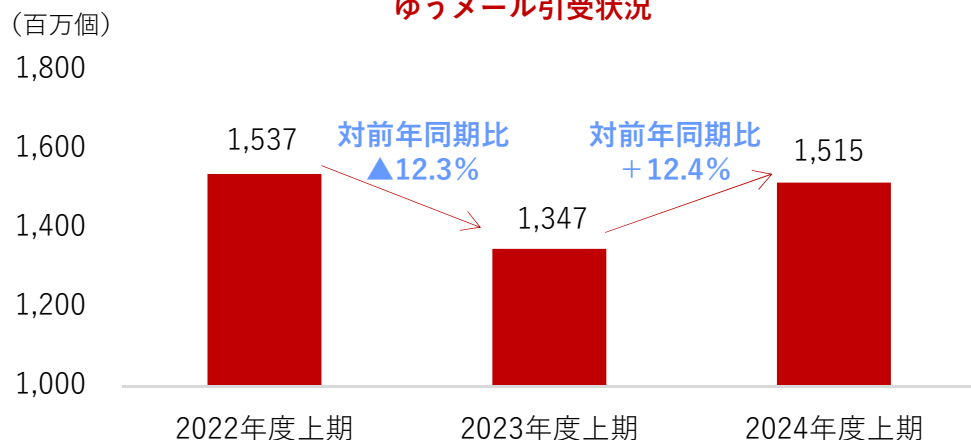
メール便領域



小型薄物荷物領域



ゆうメール引受状況



- ヤマト運輸さまが扱う「クロネコゆうパケット」として、2023年10月から、順次、日本郵便の配送網でお届け開始。
- 現在も段階的に引き受けエリアを拡大。



収益力の強化 (1)郵便・物流事業 — 輸配送ネットワークの強化・生産性の向上

- テレマティクス技術を用いて取得するデータを元にした、郵便局の配達順路や配達エリア見直しのほか、AIによる配送ルートの自動作成等による集配業務の効率化等、**生産性向上**に向けた取組を推進。
- **小型荷物中心の効率的な業務運行の実現**に向け、より効率的で強靱な、輸配送ネットワークを構築。

生産性の向上

テレマティクス技術の活用



- 全集配社員に配備したスマートフォン端末を活用し、**テレマティクス技術**※を通じた、**郵便局の配達順路や配達エリアの見直し、自動ルーティング（AIによる配送ルートの自動作成）**等による集配業務の効率化
(2024年6月に全郵便局で自動ルーティング導入)
※ テレマティクスとは、スマートフォンアプリやGPS情報等を活用し、動態管理等を実現すること。
- テレマティクス技術やAIを活用した運送便の動態管理や運送ダイヤの設定等による運送便の効率化（一部エリアで試行）



自動ルーティング



輸送情報のデータ連携

輸配送ネットワークの強化

拠点の処理能力の強化



- 荷物処理のキャパシティの確保や機械化・省力化を推進するため、大都市地域を中心に拠点整備を行う等輸配送ネットワークを再編。
- 増加するゆうパケット等に対応するため、**小型荷物の処理に適した区分機**を導入。
- 先端技術（**無人搬送車（AGV）**、**ロボットアーム等**）を活用した局内作業の機械化・自動化をモデル局（市川南局）で実施中



小型荷物の処理に適した新たな区分機



無人搬送車（AGV）

収益力の強化 (1)郵便・物流事業 — 郵便のユニバーサルサービスの安定的な提供

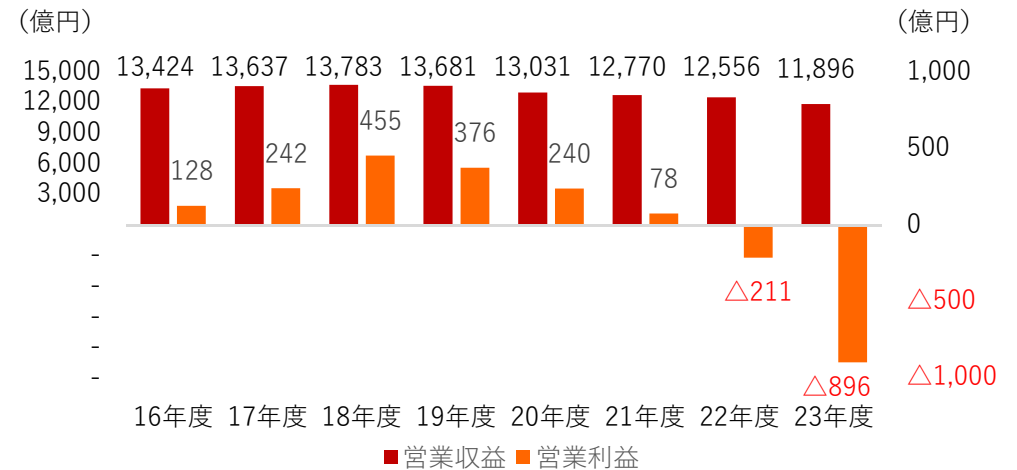
- 郵便サービスの安定的な提供を維持していくため、2024年10月に郵便料金を改定。
- 郵便料金改定に伴う、全体値上げ率は+26.3%。
- 10月期の郵便物数の減少幅は、衆議院総選挙による影響を除けば、概ね想定通りに推移。

郵便料金の主な改定内容

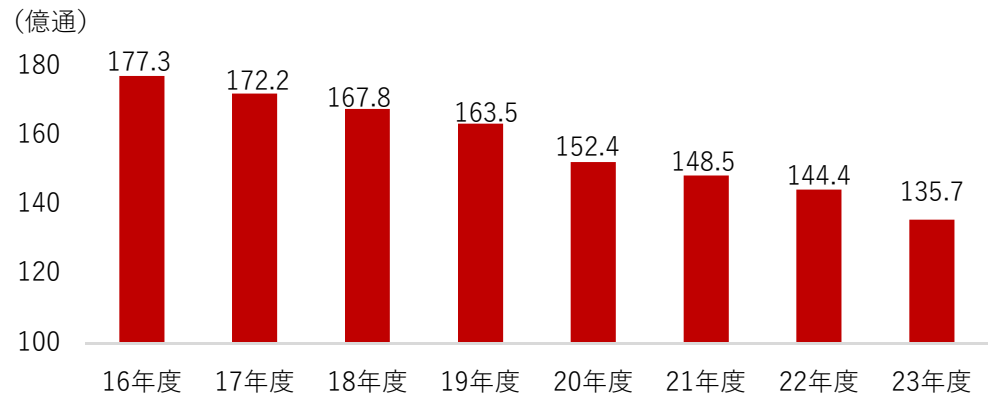
		旧料金 (9/30まで)	新料金 (値上率)
第一種 (封書)	定形	25gまで 84円	110円 (+31%)
		50gまで 94円	110円 (+17%)
	定形外 その他	(サイズ・重さ・商品等により料金は異なる。)	(+17~35%)
第二種 (はがき)		63円	85円 (+35%)
特殊取扱*		(商品等により料金は異なる。)	

※ 2023年10月に料金改定を行った書留などの料金は据え置き。

郵便事業の営業収益・営業利益の推移



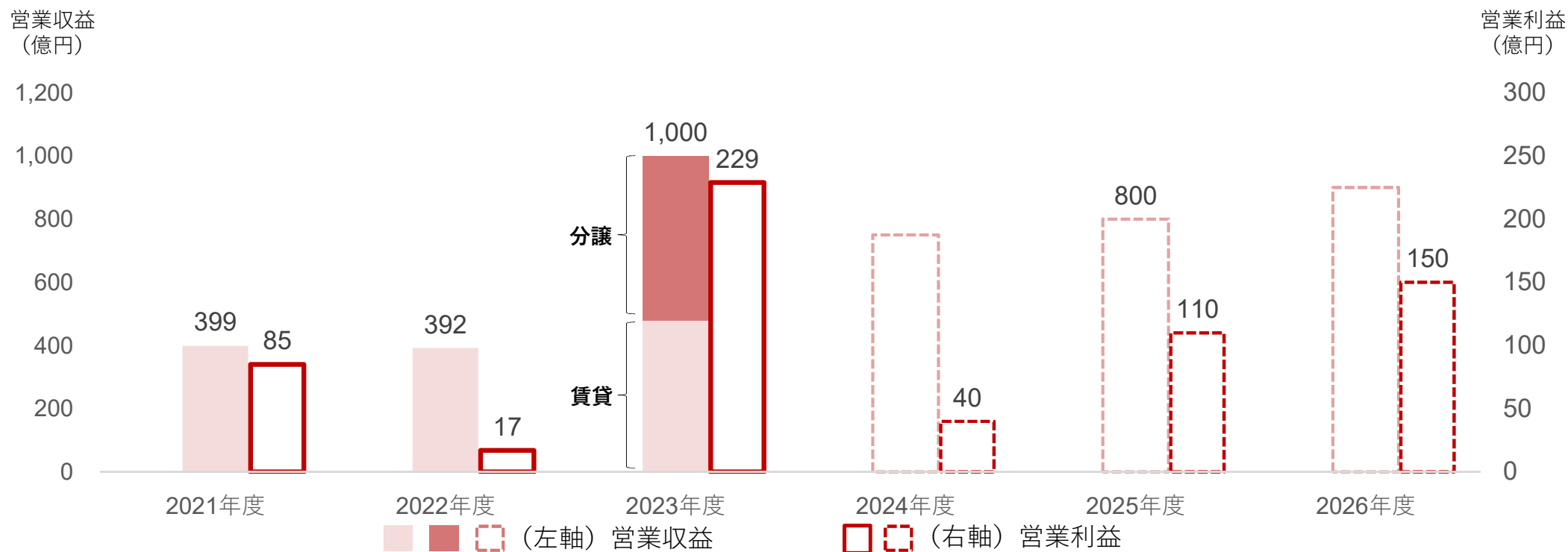
郵便物取扱数量の推移



収益力の強化 (2)不動産事業の拡充・強化

- 2023年度末時点においてグループ全体で1.7兆円の土地を保有。
- 不動産事業を今後の収益の柱の一つと位置付け、好立地のグループ保有不動産をオフィス・商業・住宅等として開発、グループ外不動産の取得等の取組を着実に推進する。
- 開発完了物件のテナント確保等を着実に推進し、今後、安定的に150億円程度の営業利益の確保を目指す。

営業収益・利益推移

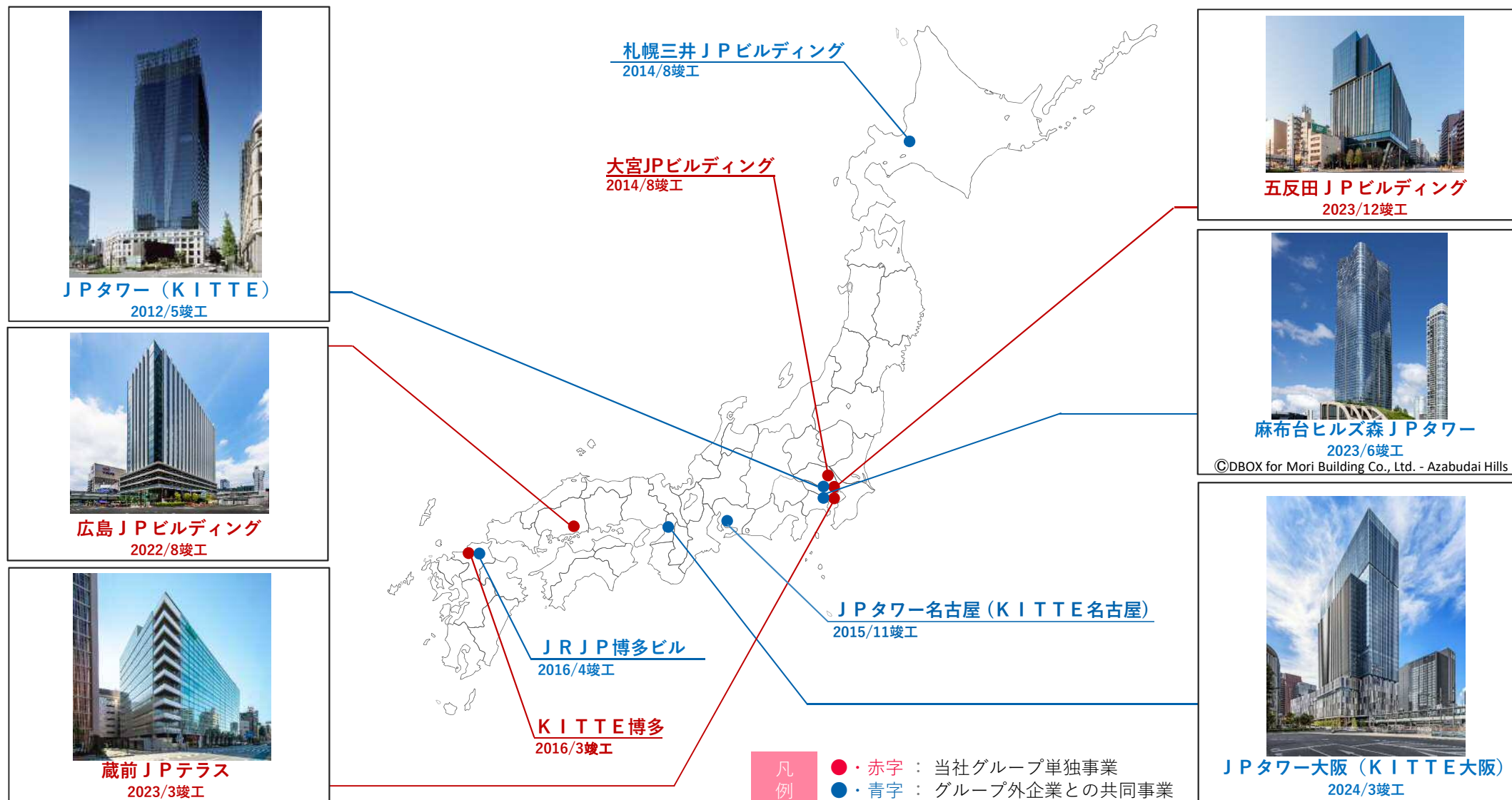


※1 2023年度までの数値は、日本郵便の不動産事業、日本郵政不動産、JPビルマネジメント及びJPプロパティーズに係る数値を合算したグループ全体の数値であり、セグメント情報等の開示に関する会計基準に基づく報告セグメントの数値ではない。

※2 2024年度からは不動産事業セグメント創設により、セグメント化による内部経費の分担の変更後の数値。

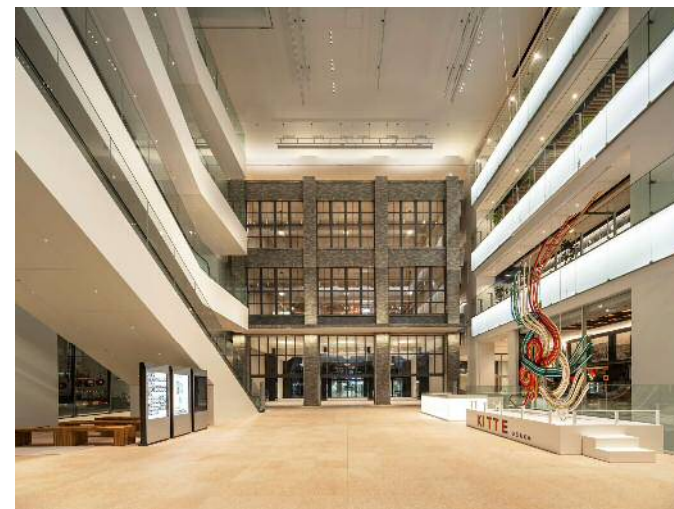
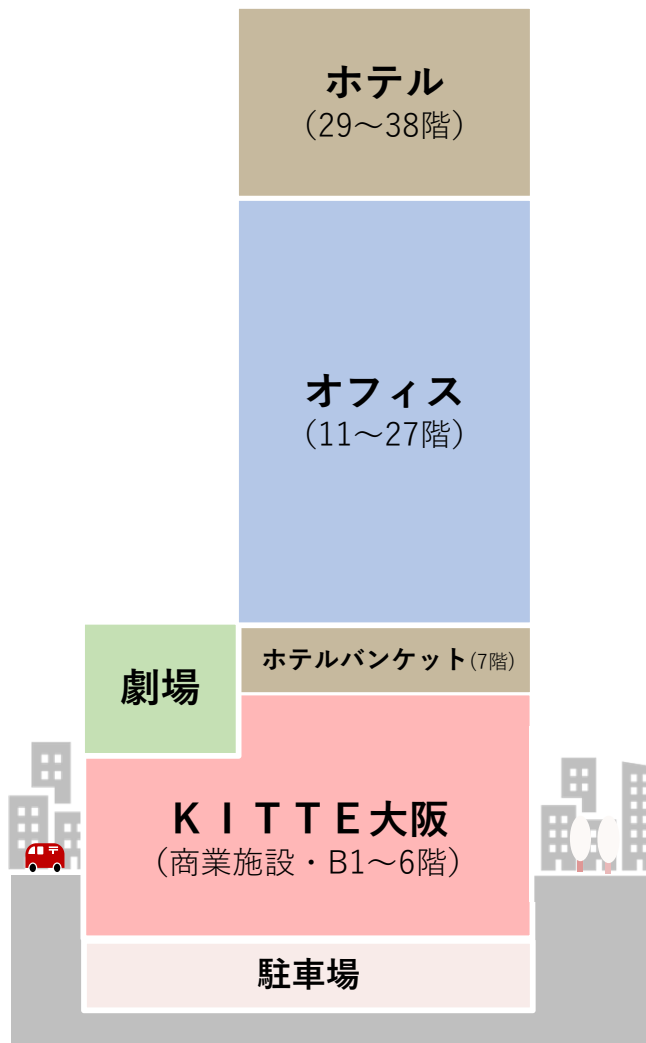
収益力の強化 (2)不動産事業 — 主な稼働中物件

- 2012年5月竣工のJPタワー以降、郵便局跡地等の再開発に取り組む。
- 直近では、従前より取り組んできた5つの大型開発、「広島」JPビルディング」「蔵前」JPテラス」「麻布台ヒルズ森」JPタワー」「五反田」JPビルディング」「JPタワー大阪」が2023年度までに竣工。



収益力の強化 (2)不動産事業 — JPタワー大阪(KITTE大阪)

- 「JPタワー大阪」が2024年3月に竣工
- 商業施設「KITTE大阪」が2024年7月にグランドオープン



「KITTE大阪」アトリウム

撮影 伊藤 彰/アイフォト (PHOTO Akira Ito / aifoto)

所在	大阪市北区 (JR大阪駅直結)
敷地面積	12,920㎡
延床面積	227,000㎡
主要用途	事務所、商業、ホテル、劇場
階層	地上39階、地下3階、塔屋2階
事業形態	共同事業 (メジャー)
竣工	2024年3月

収益力の強化 (2)不動産事業 — JPタワー名古屋・麻布台ヒルズ森JPタワー

- 「JPタワー名古屋」は2015年11月に竣工。名古屋駅に直結する利便性の高いアクセスを実現。
- 「麻布台ヒルズ 森JPタワー」が2023年6月に竣工。賃貸オフィスのほか、分譲住宅の販売を実施。

JPタワー名古屋



地下1階から3階に位置する商業施設
「KITTE名古屋」

所在	名古屋市中村区（JR名古屋駅直結）
敷地面積	12,000㎡
延床面積	180,000㎡
主要用途	事務所、商業
階層	地上40階、地下3階、塔屋1階
事業形態	共同事業（メジャー）
竣工	2015年11月

麻布台ヒルズ 森JPタワー



中央広場から「麻布台ヒルズ 森JPタワー」を臨む
©DBOX for Mori Building Co., Ltd. - Azabudai Hills

所在	東京都港区
敷地面積	24,100㎡
延床面積	461,770㎡
主要用途	事務所、住宅、商業、インターナショナルスクール等
階層	地上64階・地下5階
事業形態	共同事業（マイナー）
竣工	2023年6月

収益力の強化 – Aflac Inc.との協業及び持分法適用

- 2008年から郵便局でアフラック社のがん保険の取扱いを開始。現在は全国2万局の郵便局でがん保険を取り扱う。
- 2018年の資本提携により**Aflac.incに約3,000億円を出資**。2024年3月に同社に対して、持分法を適用。
- 今年度の持分法投資損益は、同社の過去の利益水準などを前提とすると**480億円となると予想**。[※]

経緯

- 2008年3月 業務提携開始
・郵便局でのアフラックのがん保険取扱開始
(10月)
- 2013年7月 包括業務提携
①がん保険販売を全国2万局の郵便局に拡大
②かんぽ生命における新規取扱開始
③専用商品の開発
- 2018年12月 資本関係に基づく戦略提携
①アフラック・インコーポレーテッド普通株
約7%を取得(取得額:約3,000億円)
②がん保険に関する取組の再確認
③新たな協業の検討
- 2021年6月 「資本関係に基づく戦略提携」のさらなる発展
個人向け保険営業の推進体制の構築・強化や、
DX推進、イノベーション創出のための取組み、等
- 2024年3月 アフラック・インコーポレーテッドに対して
持分法適用

持分法適用

アフラック・インコーポレーテッドでは、定款の規定により、原則として、普通株式を48か月保有し続けると、1株につき10議決権が割り当てられる。

- 2024年5月 アフラック・インコーポレーテッドの株主総会にて、議決権比率が20%以上となることが確定。
- 2025年3月期第1四半期決算から、当社連結決算においてアフラック・インコーポレーテッドの利益の一部を取込む。

持分法投資利益の状況

		2025/3期 (4-6月)	2025/3期 (7-9月)	2025/3期 累計
持分法投資利益	億円	228	224	453
アフラック 当期純利益	百万 USD	1,879	1,755	—
持分比率	%	9.04	9.17	—
為替レート	円	148.61	155.88	—

※ アフラック・インコーポレーテッドの持分法投資損益は、同社の決算実績や為替レート、当社持分に発生したのれん額により、当社が独自に算出したものであり、同社の確認を得たものではない。また同社の業績予想を示し又はこれを示唆するものではない。

DXの推進等による顧客体験価値の向上

- 郵便局アプリ等を通じて、お客さまにグループ全体の価値を提供し、お客さま体験価値の向上を実現する。
- 2024年11月から郵便局のポイントサービス「ゆうゆうポイント」を開始。

郵便局アプリ

- 当社グループのプラットフォームアプリとして、2023年10月にリリース。
- 今後、ゆうちょ銀行とのサービス連携も予定。



(主な機能)

- 郵便局ATM
- 位置情報/追跡番号の検索
- 送り状作成
(ゆうパック・ゆうパケット)
- ポストの位置情報の検索
- 整理券の発行
(デジタル発券機配備局のみ)
- お気に入り登録
(郵便局・ポスト・ATM)
- かんぽマイページ連携
(契約の確認・手続き、見積り)
- 郵便・物流サービスの機能拡充[2025/2予定]
(集荷申込み、e受取アシスト、e転居等)

ダウンロード数：約317万件（2024年10月時点）

ポイントサービス

- 2024年11月から、郵便局のポイントサービス「ゆうゆうポイント」を開始。
- 郵便局への来局や、キャンペーンにご参加いただくことでポイントを付与。貯まったポイントはふるさと小包などの物販商品や、ぽすくまグッズ等の商品と交換が可能。

(ポイントの利用イメージ)



①郵便局窓口に設置した二次元コードを読み取り来局ポイントを獲得



②貯めたポイントを商品と交換



NEW! 郵便局アプリのダウンロードはこちら

App Store
からダウンロード

Google Play
で手に入れよう



App Store Google Play

※ App Storeは、Apple Inc.のサービスマークです。

※ Google Play および Google Play ロゴは、Google LLC の商標です。

投資家向けホームページのご案内

- 当社ホームページでは、個人投資家のみなさま向けのコンテンツを掲載しています。
- 本日も説明した資料も後日掲載いたしますので、ぜひご覧ください。

The screenshot shows the Japan Post IR website homepage. At the top, there is a navigation bar with the Japan Post logo and the text "進化するゆくり。" (Evolving naturally). Below this is a search bar and a menu with categories like "日本郵政グループについて" (About Japan Post Group), "グループ企業情報" (Group Company Information), "株主・投資家のみなさまへ" (To Shareholders and Investors), "ニュースリリース" (News Release), "サステナビリティ" (Sustainability), and "採用情報" (Recruitment Information). The main content area features a large banner for "株主・投資家のみなさまへ" (To Shareholders and Investors) with a background image of a cloudy sky. Below the banner are several sections: "トップメッセージ" (Top Message), "統合報告書・ディスクロージャー誌" (Integrated Report and Disclosure Magazine), "決算発表資料" (Financial Results Materials), and "JPビジョン2025+ プラス (中期経営計画)" (JP Vision 2025+ Plus (Medium-term Business Plan)). There is also a "動画コンテンツ" (Video Content) section with two video thumbnails. The right side of the page displays the current stock price: "2024年11月29日 09時21分 現在値 1,484.0円 前日比 +4.0円 (+0.27%)". Below the price is a line graph showing the stock price trend from 10/1 to 11/1. A vertical menu on the right lists various IR resources: "株主・投資家のみなさまへ", "IRニュース", "経営方針", "個人投資家のみなさまへ", "財務情報・IR資料", "株式情報", "電子公告", "IRカレンダー", "IRメール配信", "IRに関するQ&A", "免費事項", "ディスクロージャーポリシー", and "IRサイトマップ". At the bottom, there is a "月間アクセスランキング" (Monthly Access Ranking) section with a list of 5 items: 1. 株価情報, 2. 配当情報, 3. 財務情報・IR資料, 4. 個人投資家のみなさまへ, 5. 日本郵政グループについて. The bottom of the page features a footer with the Japan Post logo and the text "Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved."

■ 日本郵政 IR サイト 株主・投資家のみなさまへ (トップページ)

<https://www.japanpost.jp/ir>



こちらのQRコードからも
アクセスいただけます。

■ 財務情報・IR資料 決算発表資料や統合報告書などの 各種IR資料のほか、 決算ハイライト等を掲載して おります。

<https://www.japanpost.jp/ir/library/>



こちらのQRコードからも
アクセスいただけます。

■ IRメール配信

メールアドレスをご登録いただいた方に、
最新の適時開示情報等、当社のIRに関する
情報無料で配信しております。

<https://www.japanpost.jp/ir/mail/>



こちらのQRコードからも
アクセスいただけます。

本資料には、2024年11月末時点における日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本資料は、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。